

## 全体・連結 財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	355,867,486	固定負債	31,352,192
有形固定資産	352,143,451	地方債等	27,206,263
事業用資産	60,067,898	長期未払金	-
土地	19,254,954	退職手当引当金	1,819,320
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	12,954,620	その他	2,326,609
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,009,559
建物	65,969,144	1年内償還予定地方債等	3,771,454
建物減価償却累計額	-39,762,353	未払金	83,150
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,493,116	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,841,584	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	139,225
船舶	-	預り金	15,730
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	35,361,751
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	358,064,241
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-33,775,019
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	291,107,857		
土地	722,301		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,928,013		
建物減価償却累計額	-9,702,997		
建物減損損失累計額	-		
工作物	398,626,610		
工作物減価償却累計額	-115,908,562		
工作物減損損失累計額	-		
その他	935,610		
その他減価償却累計額	-494,919		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,800		
物品	3,054,169		
物品減価償却累計額	-2,086,472		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,724,034		
投資及び出資金	150,920		
有価証券	26,715		
出資金	124,205		
その他	-		
長期延滞債権	173,190		
長期貸付金	500,691		
基金	2,921,359		
減債基金	-		
その他	2,921,359		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,126		
流動資産	3,783,487		
現金預金	1,392,931		
未収金	177,416		
短期貸付金	-		
基金	2,196,755		
財政調整基金	2,096,259		
減債基金	100,496		
棚卸資産	8,895		
その他	7,672		
徴収不能引当金	-183		
繰延資産	-	純資産合計	324,289,221
資産合計	359,650,972	負債及び純資産合計	359,650,972

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	357,884,054	固定負債	31,939,691
有形固定資産	353,066,950	地方債等	27,300,930
事業用資産	60,975,161	長期未払金	-
土地	19,297,660	退職手当引当金	1,910,325
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	12,954,620	その他	2,728,436
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,076,922
建物	67,408,711	1年内償還予定地方債等	3,796,168
建物減価償却累計額	-40,428,498	未払金	105,292
建物減損損失累計額	-	未払費用	7,890
工作物	5,790,018	前受金	4
工作物減価償却累計額	-4,047,699	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	145,614
船舶	-	預り金	16,723
船舶減価償却累計額	-	その他	5,231
船舶減損損失累計額	-	負債合計	36,016,613
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	360,141,022
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-34,082,270
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	500		
その他減価償却累計額	-150		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	291,107,857		
土地	722,301		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,928,013		
建物減価償却累計額	-9,702,997		
建物減損損失累計額	-		
工作物	398,626,610		
工作物減価償却累計額	-115,908,562		
工作物減損損失累計額	-		
その他	935,610		
その他減価償却累計額	-494,919		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,800		
物品	3,155,779		
物品減価償却累計額	-2,171,847		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	16,289		
ソフトウェア	16,289		
その他	-		
投資その他の資産	4,800,815		
投資及び出資金	376,391		
有価証券	26,715		
出資金	349,676		
その他	-		
長期延滞債権	178,455		
長期貸付金	500,691		
基金	3,769,328		
減債基金	-		
その他	3,769,328		
その他	113		
徴収不能引当金	-24,162		
流動資産	4,191,311		
現金預金	1,717,415		
未収金	182,990		
短期貸付金	-		
基金	2,256,968		
財政調整基金	2,156,472		
減債基金	100,496		
棚卸資産	25,318		
その他	8,848		
徴収不能引当金	-227		
繰延資産	-	純資産合計	326,058,752
資産合計	362,075,366	負債及び純資産合計	362,075,366

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	24,675,997
業務費用	17,398,472
人件費	2,300,222
職員給与費	2,113,971
賞与等引当金繰入額	136,456
退職手当引当金繰入額	-98,346
その他	148,142
物件費等	14,526,067
物件費	3,506,442
維持補修費	724,333
減価償却費	10,288,901
その他	6,390
その他の業務費用	572,183
支払利息	341,982
徴収不能引当金繰入額	18,313
その他	211,888
移転費用	7,277,524
補助金等	5,796,603
社会保障給付	1,465,386
その他	15,535
経常収益	2,279,604
使用料及び手数料	937,014
その他	1,342,590
純経常行政コスト	22,396,393
臨時損失	12,094
災害復旧事業費	6,127
資産除売却損	5,773
損失補償等引当金繰入額	-
その他	194
臨時利益	25,832
資産売却益	-
その他	25,832
純行政コスト	22,382,655

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,634,672
業務費用	18,544,019
人件費	2,559,984
職員給与費	2,336,825
賞与等引当金繰入額	142,845
退職手当引当金繰入額	-100,385
その他	180,699
物件費等	15,227,251
物件費	3,711,971
維持補修費	764,047
減価償却費	10,336,923
その他	414,309
その他の業務費用	756,783
支払利息	344,549
徴収不能引当金繰入額	20,347
その他	391,887
移転費用	13,090,654
補助金等	11,400,849
社会保障給付	1,466,871
その他	222,934
経常収益	2,992,689
使用料及び手数料	951,415
その他	2,041,274
純経常行政コスト	28,641,983
臨時損失	13,038
災害復旧事業費	6,127
資産除売却損	5,773
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,138
臨時利益	26,776
資産売却益	-
その他	26,776
純行政コスト	28,628,245

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	331,198,905	366,810,764	-35,611,859	-
純行政コスト(△)	-22,382,655		-22,382,655	-
財源	14,999,323		14,999,323	-
税収等	10,487,331		10,487,331	-
国県等補助金	4,511,992		4,511,992	-
本年度差額	-7,383,332		-7,383,332	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,493,402	8,493,402	
有形固定資産等の増加		1,860,455	-1,860,455	
有形固定資産等の減少		-11,009,165	11,009,165	
貸付金・基金等の増加		999,344	-999,344	
貸付金・基金等の減少		-344,036	344,036	
資産評価差額	4,165	4,165		
無償所管換等	300,144	300,144		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	156,050	-323,327	479,377	
その他	13,290	-234,103	247,393	
本年度純資産変動額	-6,909,683	-8,746,523	1,836,840	-
本年度末純資産残高	324,289,221	358,064,241	-33,775,019	-

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	333,433,372	368,961,800	-35,528,427	-
純行政コスト(△)	-28,628,245		-28,628,245	-
財源	21,193,621		21,193,621	-
税金等	13,708,551		13,708,551	-
国県等補助金	7,485,070		7,485,070	-
本年度差額	-7,434,625		-7,434,625	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,566,368	8,546,368	
有形固定資産等の増加		1,872,831	-1,872,831	
有形固定資産等の減少		-11,061,167	11,061,167	
貸付金・基金等の増加		1,012,693	-1,032,693	
貸付金・基金等の減少		-390,725	390,725	
資産評価差額	4,379	4,379		
無償所管換等	300,144	300,144		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-277,749	-355,110	77,361	-
その他	53,230	-203,823	257,053	
本年度純資産変動額	-7,374,620	-8,820,778	1,446,158	-
本年度末純資産残高	326,058,752	360,141,022	-34,082,270	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,542,783
業務費用支出	7,265,258
人件費支出	2,407,944
物件費等支出	4,280,235
支払利息支出	341,982
その他の支出	235,097
移転費用支出	7,277,524
補助金等支出	5,796,603
社会保障給付支出	1,465,386
その他の支出	15,535
業務収入	17,204,327
税込等収入	10,383,712
国県等補助金収入	4,435,882
使用料及び手数料収入	1,042,618
その他の収入	1,342,115
臨時支出	6,320
災害復旧事業費支出	6,127
その他の支出	194
臨時収入	170
業務活動収支	2,655,394
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,187,682
公共施設等整備費支出	1,020,195
基金積立金支出	577,487
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	590,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,314,727
国県等補助金収入	200,875
基金取崩収入	806,946
貸付金元金回収収入	95,573
資産売却収入	26,447
その他の収入	184,886
投資活動収支	-872,955
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,189,274
地方債等償還支出	3,189,274
その他の支出	-
財務活動収入	1,818,723
地方債等発行収入	1,818,723
その他の収入	-
財務活動収支	-1,370,551
本年度資金収支額	411,888
前年度末資金残高	981,043
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,392,931
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,392,931

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,468,890
業務費用支出	8,369,982
人件費支出	2,670,091
物件費等支出	4,939,491
支払利息支出	344,549
その他の支出	415,850
移転費用支出	13,098,908
補助金等支出	11,400,849
社会保障給付支出	1,466,871
その他の支出	231,188
業務収入	24,108,887
税収等収入	13,602,183
国県等補助金収入	7,408,960
使用料及び手数料収入	1,057,020
その他の収入	2,040,724
臨時支出	6,320
災害復旧事業費支出	6,127
その他の支出	194
臨時収入	170
業務活動収支	2,633,847
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,227,990
公共施設等整備費支出	1,032,822
基金積立金支出	605,168
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	590,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,366,317
国県等補助金収入	200,875
基金取崩収入	858,537
貸付金元金回収収入	95,573
資産売却収入	26,447
その他の収入	184,886
投資活動収支	-861,673
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,221,107
地方債等償還支出	3,215,191
その他の支出	5,916
財務活動収入	1,818,723
地方債等発行収入	1,818,723
その他の収入	-
財務活動収支	-1,402,384
本年度資金収支額	369,790
前年度末資金残高	1,345,138
比例連結割合変更に伴う差額	1,643
本年度末資金残高	1,716,570
前年度末歳計外現金残高	233
本年度歳計外現金増減額	611
本年度末歳計外現金残高	845
本年度末現金預金残高	1,717,415

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
 ・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
 ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
 定額法を採用しております。  
 ・無形固定資産  
 定額法を採用しております。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金  
 過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。  
 ただし、ガス事業会計及び水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。  
 ・賞与引当金  
 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。  
 ・退職手当引当金  
 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。  
 ・損失補償引当金  
 地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

#### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
 次の会計を除いて税込方式によっております。  
 水道事業会計、ガス事業会計

### II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

### III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

### V その他

#### ①対象範囲（対象とする会計）

##### 【普通会計】

・一般会計

##### 【全体会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）  
 ・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）  
 ・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）  
 ・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）  
 ・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）  
 ・ガス事業会計（法定決算書より読替。全部連結）  
 ・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
 ・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
 ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
 定額法を採用しております。  
 ・無形固定資産  
 定額法を採用しております。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金  
 過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。  
 ただし、ガス事業会計及び水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。  
 ・賞与引当金  
 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。  
 ・退職手当引当金  
 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。  
 ・損失補償引当金  
 地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

#### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
 次の会計を除いて税込方式によっております。  
 水道事業会計、ガス事業会計

### II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

### III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

### V その他

#### ①対象範囲（対象とする会計）

##### 【普通会計】

・一般会計

##### 【全体会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）  
 ・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）  
 ・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）  
 ・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）  
 ・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）  
 ・ガス事業会計（法定決算書より読替。全部連結）  
 ・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

##### 【連結会計】

・本荘由利広域市町村圏組合（経費負担割合23.412%により比例連結）  
 ・秋田県市町村総合事務組合（共同処理する各事務の経費負担割合により比例連結）  
 退職手当事務2.816%、消防団員等公務災害補償事務2.807%、非常勤職員等公務災害補償事務1.436%、学校医等公務災害補償事務5.263%、交通災害共済事務6.405%  
 ・秋田県市町村会館管理組合（経費負担割合5.000%により比例連結）  
 ・秋田県後期高齢者医療広域連合（経費負担割合2.640%により比例連結）  
 ・にかほ市観光開発株式会社（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。